

今後の進め方について

議論の切り口

検討委員会の理念

1. 能力を重視した視点での地域移行ではなく、市民として（どんな重度の身体的、知的な障害を持つ人も市民である）の視点をもつ地域移行という理念を理解した上で、今後の地域生活支援のメニューを考えること。

	能力を重視した視点	市民としての視点
施設支援	A	B
地域支援	C	D

今後の地域のサービスメニューについて

1. ホームヘルプサービスとパーソナルアシスタントサービスの違い

家族と同居の高齢者を対象として始まったホームヘルプサービスは裁量的経費でまかなわれるべきものであったが、一人暮らし障害者にとっての介助は生命を支える必須のサービスとして義務的経費で賄われるべきという議論

セルフマネジドケアとダイレクトペイメントの議論

職場や学校などで必要な介助サービスについて

2. 施設から在宅への移行メニュー

グループホームと地域での体験的な自立生活の場

- ・獲得できる生活能力の違いに応じて必要とされるサービス内容のメニューについて
支援費の介助サービスを体験の場において使える制度
緊急介助派遣と相談体制について

知的障害者と身体障害者の単身住宅の確保について

- ・知的障害、精神障害の公営住宅の単身入居の制限の解除
障害者欠格条項をなくす会 金政玉
- ・民間住宅の家賃補助政策や米国の home of your own 政策の検討

親プログラム

- ・知的や身体の障害を持つ当事者が、障害児の親に対して行うカウンセリングや教育プログラム

当事者プログラム

- ・若者の当事者に対する、中学、高校からの自立支援プログラムの促進

3. 障害者の社会参加と就労問題

4. 権利擁護団体と当事者団体の育成

- ・当事者の立場からの権利擁護

DPI権利擁護センター 三澤 了

- ・大阪府におけるまちづくり運動と自立生活センターの展開

自立生活センター・ナビ 尾上 浩二

5. ホームヘルプサービスの国庫補助基準の見直しについて

支援費制度施行後の利用状況の調査と分析（国、都道府県、市町村、民間団体）

- ・各市町村のホームヘルプサービスの予算について

過疎地と都市部での国庫補助基準の格差付けについて

委員からの意見発表

1. 村上 和子（知的障害者の地域生活支援について）
2. 佐藤 進（障害児（者）地域療育等支援事業について）
3. 中西 正司（自立生活センターと市町村障害者生活支援事業について）
4. 竹中 ナミ（就労支援について）
5. 大濱 真（重度障害者のニーズ）
6. 知的障害当事者（地域でサービスを利用している知的障害当事者からの意見）

先進事例ヒアリング

1. ピープルファースト

当事者支援と自立生活者の報告

親元からの自立 / 佐々木信行・大沢たみ

施設からの自立 / 尾登悦子

2. 自立生活センターグッドライフ（東京都東久留米市） 中村 修子

知的障害者の自立支援と介助とその他の生活支援体制

3. グループらせり（東京都八王子市） 大須賀 裕子

重度心身障害児者の緊急一時保護と体験自立プログラム、ホームヘルプサービス、作業所を運営

4. 社会福祉法人 訪問の家 朋

施設から在宅へのアプローチ

5 . ニューヨーク州の施設閉鎖の事例

～ニューヨーク州の州立 20 施設のうち 6 施設を 4 年間で閉鎖した事例

Paul Castellani (ポール・カステラニ)

ニューヨーク州立精神遅滞局プログラム研究所 所長

参考資料 ニューヨーク州における施設閉鎖 (配付資料 2)

6 . 米国における生活支援政策プログラムについて

～全米 20 州での知的障害者への住宅、生活援助サービス、銀行員による金銭管理

Mary Ann Allard (メリー・アン・アラード)

社会政策研究センター マコーマック研究所 マサチューセッツ大学

参考資料 米国における生活支援政策プログラム (配布資料 3)

7 . 米国の home of your own 政策 について

Jay Klein (ジェイ・クライン) jmk1@cisunix.vnh.edu

The Center for Housing and New Community Economics (CHANCE)

参考資料 The Center for Housing and New Community Economics (CHANCE) (配布資料 4)

8 . カナダのセルフマネジドケア、ダイレクトファウンディングプログラムについて

Vic Will (ビク・ウィル) トロント自立生活センター 所長

参考資料 「当事者主体の介助サービスシステム～カナダ・オンタリオ州のセルフマネジドケア」
ヒューマンケア協会, 1999 年

関係者ヒアリング

1 . 新田 勲 (全国公的介護保障要求者組合)

・足指文字でコミュニケーションをする 24 時間介護の脳性マヒ者の地域生活支援と介護サービスについて

2 . 河東田 博 (立教大学)

・スウェーデンの知的障害者支援と脱施設について

3 . 光岡 芳晶 (特定非営利活動法人 すてっぷ)

・鳥取県米子市の自立生活センターで、市町村障害者生活支援事業、ホームヘルプサービス、作業所を運営
・地方都市での重度身体障害者の自立支援について

4 . 佐藤 喜美代 (ベンチレーター使用者ネットワーク)

・人工呼吸器 (ベンチレーター) をつけた障害者の地域での生活

5 . 鈴木 絹江 (福祉のまちづくりの会)

・福島県船引町 (人口約 24,000 人) - 過疎地での当事者支援組織

検討課題とヒアリングの関連

検討課題	ヒアリング
検討委員会の理念	
1. 能力を重視した視点での地域移行ではなく、市民として（どんな重度の身体的、知的な障害を持つ人も市民である）の視点をもつ地域移行	・中西 正司（自立生活センターと市町村障害者生活支援事業について）
今後の地域のサービスメニューについて	
1. ホームヘルプサービスとパーソナルアシスタントサービスの違い	・カナダのセルフマネジドケア、ダイレクトファウンディングプログラムについて Vic Will（ビック・ウィル）トロント自立生活センター所長
2. 施設から在宅への移行メニュー	
グループホームと地域での体験的な自立生活の場	<ul style="list-style-type: none"> ・村上 和子（知的障害者の地域生活支援について） ・ピープルファースト（当事者支援と自立生活者の報告） ・自立生活センターグッドライフ（知的障害者の自立支援と介助とその他の生活支援体制） ・グループらせり（重度心身障害児者の緊急一時保護と体験自立プログラム、ホームヘルプサービス） ・社会福祉法人 訪問の家 朋（施設から在宅へのアプローチ）
知的障害者と身体障害者の単身住宅の確保について	<ul style="list-style-type: none"> ・米国の home of your own 政策 について ・公営住宅の入居制限について（欠格条項をなくす会）
親プログラム	<ul style="list-style-type: none"> ・村上 和子（知的障害者の地域生活支援について） ・グループらせり（重度心身障害児者の緊急一時保護と体験自立プログラム、ホームヘルプサービス）
3. 障害者の社会参加と就労問題	・竹中 ナミ（就労支援について）
4. 権利擁護団体と当事者団体の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・DPI 権利擁護センター 三澤 了（当事者の立場からの権利擁護） ・自立生活センター・ナビ 尾上 浩二（大阪府におけるまちづくり運動と自立生活センターの展開）
5. ホームヘルプサービスの国庫補助基準も見直しについて 過疎地と都市部での国庫補助基準の格差付けについて	<ul style="list-style-type: none"> ・光岡 芳晶（地方都市での重度身体障害者の自立支援について） ・鈴木 絹江（過疎地での当事者支援組織）

